

農林水産委員会

訴求力のある農林水産物のPRを

うまいもんどころを核に
統一感を出していく

問 「茨城を食べよう」キャンペーンだが、「うまいもんどころ」や「ハッスル黄門」などもあり、まとまりがなく訴求力が弱い。各部署バラバラではなくマークを統一するなどして県全体で取り組むべきではないか。

答 キャンペーンは県内の風評被害払しょくのため実施した。県全体のPRは「うまいもんどころ」を基本に品目や状況に応じて付け加える形を考えている。広報戦略会議などでも統一感が見えるよう今後検討していく。

問 つくば地域は芝の生産日本一であるが、原発事故の影響が心配される。現在の状況と今後の対応はどうなっているのか。

答 放射性物質が検出されて、扱いが滞ったことがあった。芝の基準値はないが、芝の組合が独自に放射線量を測定し、取引先に示している。今後も結果をしっかりと伝え、理解をいただくことが重要である。

問 経営が厳しかった他県の森林組合において「人を変えよう」と職員の意識改革に取り組んだところ、他の組合に模範を示すまでになった。本県でもモデルとなる森林組合を作って、人材を育てることはできないか。

答 森林湖沼環境税により間伐が進み森林組合の収支は改善しているが、まだ「待ちの経営」が多く組合の役員や職員の意識改革が必要である。今後は集約化した搬出間伐のプランニングをする人材の育成などを含め、「攻めの経営」への転換を図っていく必要がある。

問 ローズポークは、道の駅などで売上げが好調と聞くが、今後どう振興するのか。また、県中央食肉公社が、と畜だけでなく、加工部門でも利益を出すため、今後どう取り組むのか。

答 種豚を改良し、肉質を高品質化して販売力を高める。集荷に努め、カット頭数を増やし収益性を高めるよう指導していく。(ほかに、河川の釣り解禁の対応と風評被害対策、液状化した水田の復旧見直しなども質問)



茨城を食べようキャンペーン(水戸市)

土木企業委員会

公共土木施設の適切な維持管理は

施設の長寿命化を図るため
予算を確保し対応していく

問 公共土木施設の耐震化や長寿命化の取り組みは重要であり、維持管理予算の確保が必要である。今ある施設の長寿命化を図り、適切に守ることが大事である。今後は維持管理費をしっかりと確保し対応していく。

問 一般の官製談合事件を受け、入札制度の改善に取り組んでいくが、競争激化に地元建設業者は対応していけるのか。

答 制度見直しは、地元建設業者が影響を受けるため、業界に対し制度の周知を図るとともに一般競争入札に参加することがない小規模な事業者も参入することになるので、地域の事業者を対象にした実務研修を実施するなど十分な準備を行う。

問 飲料水に含まれる放射性物質の基準値が四月から一キロ当たり十ベクレル以下となる。水質管理計画に放射性物質の検査を正式に位置付けてはどうか。

答 浄水場での検査は昨年十月から開始し、これまで不検出の一本クレル以下を続けている。二十四年度以降は放射性物質の検査を計画に位置付け、今後も安全な水を提供していきたい。

問 建設産業の従事者が減少している。今後災害などがあつた場合、復旧に適切に対処出来ないと危惧している。県内建設業者の優先発注の拡大はどうか。

答 建設業はものづくりだけでなく、雇用を確保し、生活を支える産業である。一日落ち込んでしまうと元の状態に戻すのは大変である。本県が建設産業に守られていることをもつとアピールしていきたい。県内建設業者については、国の出先機関などに県内建設業者への受注機会の確保を要請しているほか、県外業者に発注せざるを得ない特殊工事も、県内業者が最大限活用されるような評価方式を取り入れた。

(ほかに、太陽光発電などの再生可能エネルギーの推進、港湾の耐震強化岸壁の整備推進なども質問)



道路の補修工事の様子

文教警察委員会

県生涯学習センター再編方針の
決定時期は

平成二十四年度末を目指す

問 有識者からなる県生涯学習推進検討委員会から、県内五つの県生涯学習センターの再編案が報告され、今後県としての方針を決定することだが、時間をかけた幅広い議論が必要である。いつ頃決定するのか。

答 再編の目的は、各地域で進めてきた生涯学習機能の充実・強化にある。市町村や大学・民間との連携や社会貢献のあり方など、各方面から意見を聴いて検討を進め、平成二十四年度末を目途に決定していきたい。

問 中学校の武道必修化については、事故の危険性が取り上げられている。保護者に対して安全対策はもろろん、本来の目的なども十分説明し、理解を得る必要があるのではないか。

答 武道必修化の目的は、武道を通じて、我が国固有の伝統と文化に親しみ、礼儀作法や思いやりの心を育むことにある。保護者に対しては、理解していただけのように、安全対策を含め、丁寧な周知に努めていく。

問 第二期警察施設再編整備計画では、神栖警察署の新設が決定したというが、どのような計画で、完成はいつ頃か。

答 第二期計画では、これまで進めてきた交番・駐在所の再編整備に加え、警察署の新設・統合による警察力の強化、災害に備えた警察署の耐震化を推進することとしている。神栖警察署の新設は、第二期計画の五カ年での実現を目指す。

問 長崎ストーカー殺人事件では、危機意識の不足や関係機関との連携不足が問題であった。本県のストーカーやDV、児童虐待事案への取り組みは。

答 生命や身体に危害が及ぶ事案として慎重に対応しており、相談受理の段階から警察署長指揮の下に、迅速・適切な対応が取れるよう、関係機関と連携して対応している。

(ほかに、茨城国体に向けた選手強化方策、災害時の警察の初動体制のあり方なども質問)



生涯学習講座の様子(県北生涯学習センター実施講座)